

備忘録ないしは切り抜き帳(その118)

[2019年10月31日(木)]

○昨日の東京新聞「こちら特報部」に掲載された『台風19号 ゼロメートル地帯の江東5区 250万人の避難検討も見送り』と題する特報記事を以下に転載させて頂く。「台風19号に際し、東京23区東部の江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)が、最大250万人を対象とした避難計画を初めて発動させることを検討したものの、見送っていたことが分かった。計画では検討開始の段階で公表するはずだったが、パニックを恐れ公表せず。もともと課題は多かったが、この計画、実効性はあるのか。(署名記事) ◆電話で共同検討したが、基準に満たず発令見送り 江戸川区広報課の岡田治夫主査によると11日午前10時半ごろ、気象庁から荒川流域(岩淵地点上流域)での3日間積算流域平均雨量が300ミリから400ミリになる予報があると連絡があったことから、同日午後2時半、5区の担当者が電話で共同検討を開始した。ただ、計画では、住民に5区の外へ避難を呼び掛ける「自主的広域避難情報」を発令するのは「3日間で500ミリ」という予報が出た場合。このため発令は見送られたという。 ◆パニック恐れ、計画守らず非公表 一方、5区は共同での検討を始めた場合、検討開始自体を発表することで合意していたが、これも見送られた。江戸川区防災危機管理課の本多吉成統括課長は「すでにJRなどで翌12日正午からの計画運休が分かっており、24時間を切っていた。発表すると不安を感じた多くの住民が短時間に駅に殺到したり、車で避難しようとして大渋滞が起こり、車に乗ったまま被災する危険が予想されたため発表しないことにした」と説明する。計画では台風接近までの時間と雨量を基準に、避難を求める度合いを強めた発令をすることになっている。12日午前7時15分ごろには、同雨量が500ミリになる可能性がある気象庁から連絡があったが、「自主的」より一段階強い「広域避難勧告」を発令する基準は同雨量600ミリだったため、これも発令を見送り、結局、各区で対応することになったという。 ◆自力で避難先確保が前提の計画、課題山積 そもそも計画は、近年多発する大雨災害に備えて、海拔ゼロメートル地帯の広がる江東5区が協議会をつくって練ってきたもの。昨年8月に、「江東5区大規模水害広域避難計画」を策定した。荒川や江戸川が同時に氾濫したなどの場合、ほとんどの地域が浸水し、人口の9割以上に当たる250万人が被害に遭い、2週間以上水が引かないとして、5区から出て、親戚、知人宅や宿泊施設、勤め先など、各自で避難先を確保するよう求めた。5区外の避難所の確保については国や都などで協議している段階で、自力で避難先を確保できない人や、独居の高齢者など動けない人たちをどうするのかなど、多くの課題が当初から指摘されていた。今回のように検討開始さえ公表できないなら、そもそも本当に避難を発令できるのか疑問だ。 ◆専門家「想定を超える災害、基準柔軟に」「非公表は疑心暗鬼生む」 今回の対応について、防災・危機管理アドバイザーの山村武彦氏は「最近、千葉県であったように、半日で1ヵ月分の雨が降るなど、災害が想定を超えるようになっている。江東5区が発令の判断基準に使う、3日間積算流域平均雨量の予測だけでは、対応できなくなっているのが実態だ。現状や将来の災害に対応できるよう、柔軟に基準を変えたり、増やしたりする必要がある」と指摘する。さらに検討開始を発表すると決めていたのに発表しなかったことについては「発表すべき危機を発表せず、隠されていた危機を知って、人々がパニックになることがある。検討の結果、自主的広域避難情報の発令には至らなかったが、検討を始めたとき正確に発表すべきだった。発表しないと今後、何か隠しているのではないかと住民が疑心暗鬼にもなる」と話した。」



台風19号の影響で、荒川と中川にかかる葛西橋を通行止めにする警察=12日午後、東京都江戸川区で



『江戸川区ハザードマップ』より

○未明に発生した沖縄の首里城火災について、琉球新報が発行した号外と、『火元は首里城正殿内部か 奉神門も延焼し全焼7棟に 那覇市消防局』と題する本日15:29配信の記事を以下に転載させて頂く。「那覇市消防局は31日午後1時から、那覇市銘苅の同消防局で会見を開き、火元が正殿内部の可能性が高いことを示唆した。

奉神門にも延焼し、7棟が全焼した。火災は同1時半に鎮火した。全焼したのは、奉神門のほか、正殿と北殿、南殿、書院・鎖之間(さすのま)、黄金御殿、二階殿。焼損面積は計4836平方メートルに及んだ。那覇消防によると、11月2、3日に開催される首里城祭りに向け、首里城御庭では業者らが31日午前1時すぎまで、機材を設置するなどの作業をしていたという。火元とみられる正殿内部には、一切立ち入っていないとしている。那覇消防は、今後那覇署と実況見分を実施し、出火原因を調査する。[琉球新報電子版] 2017年2月に沖縄を訪問した時の首里城の写真を下に掲載させて頂く。



首里城の正殿(左上)と南殿からみた正殿と北殿(右上)、奉神門(左下)、正殿の青組み模型(右下)。写真は筆者が2017年2月に撮影したものです。

号外

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

2019年(令和元年)
 10月31日(木)
 社名 琉球新報社
 郵便番号 900-102
 〒900-1020 那覇市上原1-20-3
 Cコード 9000000000

首里城6殿全焼

4200平方メートル焼損正殿火元か

正殿、南・北殿など

31日午前2時30分ごろ、那覇市首里の首里城の正殿で火災が発生し、正殿と北殿、南殿、書院、黄金御殿、二階殿の6棟が全焼した。焼損面積は約4836平方メートルに及んだ。焼損面積は約4836平方メートルに及んだ。焼損面積は約4836平方メートルに及んだ。

○詳細はあすの紙面をお読みください
○ryukyushimpo.jp
○読者のお申し込みは フリーダイヤル 0120-395069

[2019年11月1日(金)]

○今日の東京新聞夕刊に掲載された『英語民間試験見送り 大学共通テスト 24年度実施検討』なる記事を以下に転載させて頂く。「大学入学共通テストへの英語民間検定試験の導入について萩生田光一文部科学相は1日の閣議後会見で、来年度からの実施を見送ると発表した。地理的、経済的な格差が解消できず、試験日時や場所も未定が多いなど準備不足を認め「自信を持ってお勧めできないと判断した」と述べた。今後、民間試験を使うかどうかも含めて検討会議で1年間かけて抜本的に見直した上で、2024年度の実施を目指すとした。萩生田文科相は延期について「最終判断は私」とし「やめることで新たな混乱の危惧もあるが、一度立ち止まってシステムを見直す必要がある」とした。英語民間検定試験は日本英語検定協会「英検」やベネッセコーポレーションの「GTEC(ジーテック)」など、6団体7種類を導入予定だった。これらの試験結果を、受験生が受ける大学へ通知するためのID(識別番号)の申し込みが大学入試センターでこの日から始まる予定だったが、文科省は急きょ中止を指示した。民間試験は、約50万人が短期間に2回程度受験するとみられる大規模なもの。だが、試験会場の確保や経済的に不利な受験生への受験料減免、障害・病気のある受験生への配慮などについて、文科省は各団体へ努力を求めるだけで、対応が遅れた。実施日時や場所を明らかにする期限としていた1日現在も、不明な点が多い。萩生田文科相は「各団体をお願いするしかないという構造に問題があった。会場確保を団体任せにしたのも反省している。国が制度を変えて実施するなら、文科省の責任で確保すべきだった」と述べた。民間検定試験の導入については格差が広がることや、



英語民間検定試験の導入延期について記者会見する萩生田文科相＝1日午前9時50分、東京・霞が関の文科省で(東京新聞より)

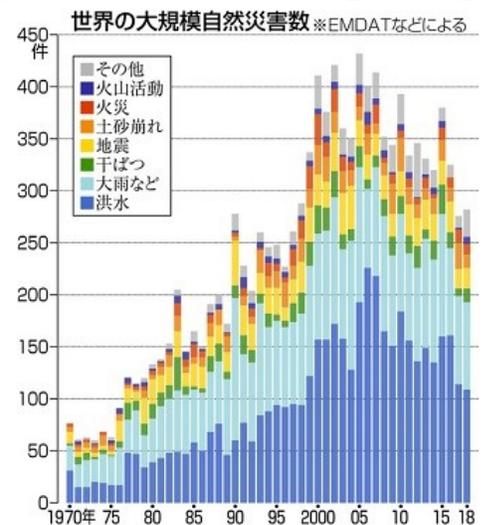
英語民間検定試験の経過

2014年 12月	中教審が20年度から新たな学力評価テストの実施を目指し、英語では民間検定試験活用も検討と答申
17年7月	文科省が新テスト「大学入学共通テスト」の実施方針。民間試験利用へ
18年3月26日	大学入試センターが7団体8種類の民間試験を認定
19年7月2日	TOEICの実施団体が参加取りやめを発表
9月10日	全国高等学校長協会が、導入延期を求める要望書
19日	日本私立中学高等学校連合会が、予定通り実施を求める要望書
10月1日	萩生田光一文部科学相が「初年度は精度向上期間」と発言
24日	萩生田氏がテレビ番組で「自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえれば」と発言。その後謝罪し、撤回
11月1日	萩生田氏が20年4月からの導入見送りを発表

経済的な負担が大きいことなど、早くから教育関係者や高校生らが指摘し、野党は延期法案を提出。24日に萩生田文科相がテレビ番組で「身の丈に合った勝負を」と発言し、さらに批判が高まった。萩生田文科相は「不用意な発言で迷惑をかけた」としながらも、延期する判断に至った直接の理由ではないとした。<英語民間検定試験> 大学入試センター試験の後継として、2020年度に始まる大学入学共通テストの英語で「読む・聞く・書く・話す」の4技能を問うため、英検やGTECなど6団体7種類の試験を活用する予定だった。計画では2020年4~12月の間に、最大2回受験。大学入試センターが発行する「共通ID」で成績を管理し、大学側に提供する仕組みだった。試験会場は都市部中心となり、高額な受験料の試験もあるため、地域格差や経済格差への対応が不十分として、全国高等学校長協会は導入延期を要請していた。」
 ☞ 萩生田文科相の「自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえば」は論外であるが、それ以前の「初年度は精度向上期間」もずいぶんと受験生をバカにした話ではなかろうか。

[2019年11月7日(木)]

○昨日の東京新聞夕刊に掲載されていた『米のパリ協定離脱逆風 温暖化で災害増「過去40年で倍」 国連が指摘』との記事を以下に転載させて頂きたい。「[北京, サンパウロ=共同] 地球温暖化との関連が疑われる洪水や火災、干ばつが世界規模で増えている。国連防災機関(UNDRR)の水鳥真美事務総長特別代表(防災担当)は「気候関連の災害は過去40年で倍以上に増えた」と指摘。日本でも台風や豪雨の被害が多発し、温暖化対策による減災の取り組みは国際社会の喫緊の課題だが、トランプ米政権が4日にパリ協定離脱を国連に正式通告するなど逆風が吹く。国際機関などによると、深刻な被害をもたらした大規模自然災害は1970年代まで年100件程度だったが、2000年代以降は400件を超える年が目立つ。温暖化と無関係とみられる地震や火山噴火の発生数に大きな変化はないが、豪雨や洪水、異常高温は増えており、温暖化が影響した可能性が極めて高い。世界では水害や山火事が多発、土砂崩れで死傷者も多く出ている。犠牲者は中国、アジア、中南米など、人口が多くインフラ整備が遅れている地域に集中。水位上昇で移住を迫られる人も相次ぐ。水鳥氏は、「気候の緊急事態だ。災害リスク低減には気候変動への取り組みが必要」と強調した。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、熱帯を中心とする沿岸部各都市では100年に1回とされてきた大規模洪水が、2050年までに年1回の頻度で起きるようになるという。中国湖南省ではことし7月、強い雨が続き「50年に1回」(中国気象局)の大洪水が発生。台風の勢力も強まっているとされ、劉雅鳴気象局長は3月「世界的な温暖化のもと、気候の複雑さ、不安定さ、極端さが強まっている」と指摘した。



水位上昇で移住を迫られる人も相次ぐ。水鳥氏は、「気候の緊急事態だ。災害リスク低減には気候変動への取り組みが必要」と強調した。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、熱帯を中心とする沿岸部各都市では100年に1回とされてきた大規模洪水が、2050年までに年1回の頻度で起きるようになるという。中国湖南省ではことし7月、強い雨が続き「50年に1回」(中国気象局)の大洪水が発生。台風の勢力も強まっているとされ、劉雅鳴気象局長は3月「世界的な温暖化のもと、気候の複雑さ、不安定さ、極端さが強まっている」と指摘した。

中南米カリブ地域でも干ばつや豪雨、巨大ハリケーンが増加。1970~2008年の経済損失は、推計814億3500万ドル(約8兆8000億円)に上る。2017年に米自治領プエルトリコを襲ったハリケーンの死者は、3000人近くに上った。ブラジルのアマゾン地域では、ことし過去最多規模の火災が発生。9月までに九州と四国に匹敵する約6万平方キロが焼失した。」
 ☞ 上のグラフで「気候関連の災害」が最近特に増えてきたことが理解できる。明らかに豪雨災害の増大は地球規模の温暖化現象が関係しているに違いない。上のグラフにおける洪水と大雨の定義(違い)、およびそれらと土砂崩れとの関係について、もう少し詳しい解説が欲しいところである。

○今朝の東京新聞「筆洗」を、以下に転載させて頂く。「「諸君が国のために何ができるかを問いたまえ」で知られるケネディ米大統領の就任演説は1961年。後世に残る名演説と称揚された▼核武装でにらみあう敵陣営に対して「平和への探求を始めよう」と協力を呼びかけ、自国民には「専制、貧困、病気、戦争そのものといった人類共通の敵に対する闘争という重荷を」担っていくのだと語りかけた。掛け声で終わった面があるとはいえ、米国の崇高な理想と世界を主導する気概が端々に見える▼そんな理想も気概もどこかよその国の昔話のように思える出来事がまた一つである。トランプ大統領が地球温暖化対策をめぐるパリ協定からの離脱を国連に通告した。通告可能になったその日の早業だった▼現代の「人類共通の敵」ナンバーワンは気候問題であろう。米国はその難問で歩調を他国に合わせるつもりはなく割に合わないから他国の分までも重荷を背負うつもりはない。そんな意思表示に思える離脱の通告である▼トランプ氏が来年の大統領選で再選するための戦略でもあるらしい。票になるか否かの判断が導いた答えのようだ▼離脱可能になる1年後の11月4日は大統領選挙翌日という。選ばれた人物の言葉は、かつてのように崇高な理想や気概を思わせるものになるのか、人類共通の難問の解決に不安を漂わせることになるのか、世界の大問題であろう。」

- 本日の東京新聞夕刊にも『科学者1万人 気候危機宣言「科学者の枠を超えた問題」』と題する記事が掲載されていたので以下に転載させて頂く。「[ニューヨーク発]世界の科学者らが「地球は気候危機に直面している」と宣言し、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換などを提言した論文が、米科学専門誌「バイオサイエンス」(電子版)に5日付で掲載された。日本など153カ国の計11000人以上が名を連ねている。「気候危機の警告」と題された論文は「科学者は破局的脅威を人類に警告する道義的責任がある」と目的を説明。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の調査結果などから地球温暖化の影響や対策の遅れを指摘し、エネルギーや食料、経済、人口など6分野で気候変動を抑えるための方策を例示している。食料分野では、ウシなど反すう動物を中心とした畜産物の消費を減らして植物由来の食料を増やすことにより、健康状態や大気汚染も改善でき、農地を家畜用ではなく人間の食料生産に充てられると指摘。経済分野では、経済成長や豊かさの追求を見直し、最低限必要なものや不平等の是正を優先させることで、生態系の維持や人間の幸福を目指す必要性を説いた。論文を主導した米オレゴン州立大のウィリアム・リップル教授は米紙ワシントン・ポストに「気候変動の現状は、気候科学者だけの枠を超えた問題であることを示している」と指摘した。気候変動対策を巡っては、トランプ米政権が4日、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」について「米国の労働者やビジネスに不公平な経済的負担を強いる」(ポンペオ国務長官)などの理由で正式に離脱を通告するなど国際社会の足並みが乱れている。」☑ 世界を主導する崇高な理想と気概を持っていた米国も随分と落ちぶれたものである。たった一人の大統領のために、さらに情けないことに、わが国の首相はこの大統領に尻尾を振って、どこまでも追随しようとしている。たかが長期政権を維持したいと云う欲望と自尊心のために。

[2019年11月9日(土)]

- 最近、東京新聞のコラム“筆洗”が面白い。11/7に続いて以下の2編を転載させて頂きたい。
- 昨日の筆洗「スペインの思想家オルテガは大衆の時代に警鐘を鳴らした人だ。20世紀前半の著書には、現代を見抜いていたと思わせる言葉が多く、いまでもしばしば光が当てられる▼著書『大衆の反逆』に、怒りに駆られた人々の行動を例えた一文がある。<食料が不足して起こる暴動のさいに、一般大衆はパンを求めるのだが、なんと、そのやり方はパン屋を破壊するのがつねである>。求めているもの、破壊してはいけないものまで壊してしまうことへの警告であろう▼先月、チリで大きな反政府の運動が起きた。きっかけは地下鉄料金を数%値上げするという政府の発表だ。首都の地下鉄駅には火が放たれている。オルテガの言葉を地で行く事態だろう▼格差などへの社会の不満に火がつき、燃え広がったようだ。暴動で10人以上の死者が出ている。アジア太平洋経済協力会議(APEC)などが中止に追い込まれた▼どういふわけか、同じようなデモは世界の遠く離れた場所でも起きている。中東のレバノンでは、通信への課税方針が格差や失業率の高さなどに苦しむ人々の怒りに火をつけた。報道によると商店などが破壊されたという▼怖いのは扇動者の登場などで、人々の望まない流血の事態や新たな圧政に至ることだろう。オルテガが生きた時代に起きていることだ。格差や貧困に苦しんでいる人に同情しつつ不安が募る。」
- 本日の筆洗「科学者ニュートンが述べたとも、別の偉人のものともいわれる警句がある。「人間は壁を造りすぎるが、橋は十分に造らない」。分断はたやすく、分かり合うことはまれであると読めるだろう▼第二次大戦後の欧米で、人類の分断を語る際によく使われている。象徴だったベルリンの壁が、崩壊からきょう30年となる▼驚きのニュースとともにもたらされた壁の上の人々のお祭り騒ぎの映像。今なお記憶にある人は多いだろう。当時、ポーランドにいた西ドイツのコール首相は「パーティーを間違えた」とベルリンに飛んだそうだ。人類分断の時代が終わるのではないか。そんな高揚感がたしかにあった▼ドイツの統一、ソ連の崩壊など想像を上回る激動が次々に起きる一方で、時代は地域紛争やテロ、大量の難民が象徴する新たな性格も強めていく▼人種、宗教、民族など、目に見えない壁をはさんだ激しい対立が中東などで生まれている。目に見える壁は、パレスチナや難民が押し寄せる欧州の国境地帯などで建設、強化された▼今から数年前に「ニュートンの警句」をツイッターでつぶやいたのが米大統領を目指していたトランプ氏である。だから壁を造るのだと独自の読み方をしたようだ。米南部の壁は強化され、国際関係の中に新たな見えない壁も生まれた。30年を経ても世界に壁は多く、橋は足りない。」
- 今日の毎日新聞社説にも『ベルリンの壁崩壊30年 新たな分断生まれぬ努力を』と題する論説があったので、以下に転載させて頂く。「東西ドイツを分断し、冷戦の象徴だった「ベルリンの壁」が崩壊して30年となる。自由と民主主義は東欧に広がったが、排外的な新しい「分断」の動きが出ているのを案じる。壁は東ドイツが市民の往来を禁じるため1961年から建設し、全長約155キロに及んだ。資本主義と社会主義の体制間で民族が引き裂かれ、米ソ対立の最前線となった。「鉄のカーテン」を壊したのは市民の力だった。壁によじ登り、つるはしを振るう若者たちの姿に世界が高揚し、西側の勝利による対立の「歴史の終わり」さえ予感させた。

欧州の歩みを体現する2人の政治家がいる。ドイツのメルケル首相とハンガリーのオルバン首相だ。メルケル氏は幼少時代を東独で過ごし、物理学の研究者になった。だが、壁の崩壊を機に市民政党内に入り、政治の道へ進んだ。「自由の大切さが身に染みている」と語る。リベラルな価値観を掲げ欧州の難局に立ち向かった。ユーロ危機への対応で存在感を発揮し、欧州に難民らが殺到した2015年の「難民危機」では、多数に門戸を開いた。懸念されるのは、排外主義的な潮流の広がりだ。グローバル化や欧州連合(EU)に対する人々の不満に乗じて、ポピュリズム(大衆迎合主義)的な政治勢力が伸長している。オルバン氏はその筆頭格だろう。冷戦下の旧体制時代には駐留ソ連軍の即時撤退を訴えた活動家だった。だが、若き改革派はやがて「反移民」を看板にするようになる。「キリスト教に根差した欧州文化が、イスラム教徒主体の移民に脅かされる」。そう主張し、難民や移民を阻止するための越境防止フェンスを隣国セルビアとの国境に設置した。欧州諸国では1990年以降、総延長約1,000キロに上る越境防止フェンスが建設されたという。ベルリンの壁の約6倍もの長さである。欧州は岐路に立っている。メルケル氏の「自由で開かれた欧州」への世論の風当たりが強まり「自国の要塞化」を進めるオルバン氏の路線に押されているように見える。EUの標語は「多様性の中の統合」だ。「無知と偏狭の壁を壊して」とのメルケル氏の訴えに、欧州市民は耳を傾ける時だ。他者を遠ざける新たな壁を造り出してはならない。」

[2019年11月10日(日)]

○今朝の東京新聞に『狛江浸水 住民「退避前、逆流」説明会で市側主張と食い違い』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「台風19号で多摩川沿いの東京都狛江市と調布市で起きた浸水被害で、多摩川に雨水などを流す2カ所の水門を管理する狛江市が9日、初めての住民説明会を市内2カ所で開いた。水門を開けたまま職員を退避させた市の判断の是非に質問が集中。退避の時点で「多摩川からの逆流はなかった」と繰り返す市の説明に、住民からは「それ以前に逆流はあった」との証言が相次ぎ、市の責任を問う声が高まった。水門は狛江市元和泉の「六郷排水樋管」と同市駒井町の「猪方排水樋管」。両水門付近の住宅街では浸水が広がり、狛江市内で床下、床上を合わせて約290軒、隣接する調布市染地地区で約180軒が浸水した。両水門近くの2会場で開かれた説明会には計約600人が参加。多摩川から水が逆流し、浸水被害を広げた可能性を多くの住民が指摘したが、市は浸水の原因として多摩川の水位が高まったことで「行き場を失った雨水が市内にあふれた」点を1つ目に挙げ、多摩川からの逆流は2番目に挙げた。水門を閉めなかった理由を市は「閉めるとかえって雨水があふれ水害を引き起こす」と説明。両水門にいた職員に退避を指示した10月12日午後7時半の時点で、「多摩川からの水の逆流はなかった」とし、判断の正当性を強調した。これに対し、調布市の住民からは六郷管から約500メートル離れたマンション付近で午後6時50分台に、多摩川由来とみられる多数のアユの目撃情報があったことなどを紹介。六郷管につながる排水路の水の流れが、午後7時前に逆流しているのを見たという女性の発言もあり、逆流はなかったとする市の主張と大きく食い違いを見せた。市は本年度中に専門家を交えて浸水原因を調べるとした。説明会に参加した都水道局の元職員は、「当時6メートルを超えていた多摩川の水位と排水路の高さを比べれば、水門を閉めるのは当然だ。賠償問題に発展する恐れがあるため、市は責任問題を回避し言い逃れに終始した印象だ」と語った。(署名記事)」



住民の質問に答える松原俊雄市長(中央)と市職員ら=9日、東京都狛江市で



災害翌朝の多摩川住宅南口交差点 (撮影は10/18筆者による)

○朝日新聞社説の『冷戦終結30年 新たな「壁」を崩す時だ』と題する論説を以下に転載させて頂く。「ベルリンの壁が打ち崩されてからきのうで30年になった。当時の米ソ両首脳は翌12月マルタに集い、冷戦の終結を宣言したのだった。あのとき東西両陣営が共有したのは自由主義を信じる高揚感だった。人権と民主主義を尊び、誰もが分け隔てなく暮らせる新時代を期待した。あれは幻想だったのか。今の世界を覆っているのは目に見えない新たな「壁」である。旧東欧では移民や難民への反感が広がっている。旧西側でも排外的な考えが横行し、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる混乱の一因にもなった。一時は唯一の超大国と呼ばれた米国も、もはや自由主義の旗手とは言いがたい。隣国メキシコとの間に新たな壁をつくりイスラム圏からの移民に扉を閉ざす動きも見せた。各地で共通するのは、敵か味方かの二分法で分断をあおる政治である。多数派の論理で異論を排除するポピュリズムが蔓延し、民主制度下における強権政治が台頭した。旧西側世界の混乱を尻目に自信を蓄えたのが中国である。政治は一党支配、経済は市場主義を採り入れた「国家資本主義」

をとることにより、急速な富国強兵を遂げた。その新興大国と米国との覇権争いは新冷戦とも形容される。だがトランプ大統領の外交に新思考は見えない。むしろ大国が力まかせに競った20世紀以前のゼロサム思考のような米国第一主義を唱えている。今こそ冷戦に終止符を打った教訓を思いおこしたい。ソ連のゴルバチョフ氏は東欧を勢力圏とみる考えを捨てた。タカ派だったレーガン氏も相手の真意を読み、核軍縮などで歩み寄った。冷戦終結は軍事力ではなく共通の利益を求める協調外交の成果だった。この30年、とりわけ米国をはじめとする旧西側の指導者たちは不覚を認めざるをえないだろう。あのとき自由主義は「勝った」のではなく、新たな試練の起点に立たされていたのだ。ネット技術とグローバル化の進展により、国家も組織も個人も隔てる垣根が減った。その一方で紛争地域の戦乱が相次ぎ、欧米では過度に自由競争を重んじる市場経済の浸透で格差が広がった。その混沌の果てに、大戦後の世界を規定した自由な国際秩序がきしみ始めている。気候変動のように、国境を越えた課題は格段に増え、国際協調の必要性は増している。格差と憎悪という内なる「壁」と、一国主義という対外的な「壁」を取りのぞき、寛容と包含性に富んだ共生のための国際規範づくりに動き出す時である。」

[2019年11月12日(火)]

○今朝の東京新聞社説『議事録記載せず 異論を排除する異様さ』を以下に転載させて頂く。「政府の検討会議で有識者が述べた意見の一部が議事録に記載されていなかった。政府方針と異なる内容だ。都合の悪いことは公の記録から排除する安倍政権の異様な体質を指摘せざるを得ない。不記載が明らかになった議事録は、政府が9月20日に開いた全世代型社会保障検討会議の初会合のもので、10月4日に首相官邸のホームページで公開された。一定以上の収入がある働く高齢者の年金を減らす在职老齢年金制度について、政府は高齢者の働く意欲を損なっているとして見直しが必要としているが、有識者メンバーとして出席した中西宏明経団連会長は「経営者から見ると意欲を減退させることはない」などと発言したという。しかし、中西氏の発言のこの部分は議事録に記載されておらず「(制度見直しによって年金財政が悪化するなどの)財源の問題もあるので、慎重に検討した方がいいのではないか」と述べた箇所だけが記されていた。経団連側は異論部分の記載を要望したが政府側は応じず、経団連側も最終的に了承したという。国会審議に限らず、政府の審議会や諮問会議、検討会議など政策決定に関わる会議での発言内容を正確に残すべきは当然である。さもないとその政策決定が正しかったかどうか、後々検証できないからだ。会議の主宰者にとって都合のいい発言だけを残すのなら議事録の体をなさない。政府はなぜ中西氏の発言を議事録に記載しなかったのか。明確な理由は説明されていないが、政府の方針に反する発言を排除したと批判されても仕方があるまい。政権にとって都合の悪い記録を廃棄したり改竄するのは、中西氏の発言にとどまらない。例えば、アフリカ・南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣された陸上自衛隊部隊は、現地での「戦闘」や「激しい銃撃戦」を日報で報告。政府は治安悪化を認識しつつも派遣期間を延長し、日報の情報公開請求にも当初、廃棄済みを理由に不開示としていた。森友学園への国有地売却を巡る決裁文書では、安倍晋三首相や昭恵夫人、麻生太郎副総理兼財務相らの名前が削除されるなどの改竄が行われていた。中西氏の発言不記載もこれまでと同様、首相らに対する官僚の忖度なのか。背景に政権への異論を排除し、首相の意向一色に染め上げる政権の体質があるとしたら、限りなく根は深い。」

2019年11月12日 文責：瀬尾和大